



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社  
 コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,407	13.1	499	52.1	855	33.4	658	12.9
2021年3月期	1,619	8.8	1,043	7.2	1,284	10.4	756	28.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,638百万円 (76.1%) 2021年3月期 930百万円 (74.4%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	%	%
2022年3月期	16.46	2.9	3.4	35.5
2021年3月期	18.91	3.5	5.3	64.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,202	24,904	90.3	591.11
2021年3月期	24,780	23,265	89.7	555.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,652百万円 2021年3月期 22,220百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	539	874	0	2,574
2021年3月期	947	375	0	2,800

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	200	30.4	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160	17.6	380	23.9	680	20.5	370	43.8	9.25

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	40,014,943 株	2021年3月期	40,014,943 株
2022年3月期	596 株	2021年3月期	563 株
2022年3月期	40,014,377 株	2021年3月期	40,014,387 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染症が各国の施策により一定の落ち着きを見せているものの、ウクライナ・ロシア情勢の緊迫化など地政学的な問題や原油高による原材料価格の高騰、半導体の不足によるサプライチェーンの混乱、外為市場の急速な円安など様々なリスクが集積し依然として先行き不透明で予断を許さない状況が続いております。

一方で当社グループの事業拠点である中国深圳市においては、新型コロナウイルス感染症は一時的な発生にとどまり、ウクライナ・ロシア情勢の地政学的なリスクについても当社グループの事業に大きな影響はないものと考えております。

このような状況下、当社グループは引き続き、不動産賃貸管理事業の収益基盤の強化に取り組むとともに、再開発の着工に備えて、給食センターなどの臨時賃貸物件の撤去や多額な投資を伴う長期入居予定の新規テナントの入居の見送り、賃貸契約期限の到来するテナントに対しても開発の状況を見据えて長期期間の契約更新は避けるなどの処置を取ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,407百万円（前期比13.1%減）、営業利益499百万円（前期比52.1%減）、経常利益855百万円（前期比33.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益658百万円（前期比12.9%減）となりました。

#### 不動産再開発事業について

当社グループが推進する深圳プロジェクトは、子会社深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」）が保有する土地（127千㎡）・建物（89千㎡）を再開発し、新たに世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的の大手外資企業200社を誘致し、進出企業が本格的なR&Dやマーケティング拠点もしくは中国本社機能を置き、新たなイノベーションを巻き起こすための大規模施設「ワールド・イノベーション・センター」（仮称：WIC）（総床面積70万㎡）を建設する構想です。WICプロジェクトは、深圳市福田区政府が皇冠電子の所在する車公廟地域の約29ヘクタールにおいて進めている大規模な都市更新再開発であり、当プロジェクトはその内約37%を占める開発主体です。当プロジェクトは、昨年12月30日第1ステップの都市更新ユニット計画の計画草案が深圳市政府に承認され、現在第2ステップである開発主体独自の計画編成案を申請するため、深圳市都市計画設計研究院及び株式会社日建設計と規制設計契約を締結し準備を進めており、今後開発の諸条件を固めた上で出来るだけ早期に着工し、2026年中にはグランドオープンを目指しております。

一方では、深圳市政府の委嘱を受けて精力的な企業誘致活動も行っており、日本からは上場企業を中心に80社を超える先進的優良企業がWIC進出の意向を表明し、本年度から誘致活動を始めた海外では米国、ドイツ、フランスなど欧米のフォーチュングローバル500企業を中心に大手企業が強い関心を示しており、今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えるものと思われま

なお、東京証券取引所の所属業種において、昨年10月1日より当社は従来の電気機器から不動産業に変更となりました。現在中国深圳市において都市更新再開発事業としてWICプロジェクトを進めておりますが、当社は総合投資会社を標榜しており、当該プロジェクトを投資事業の第1号案件と位置付けております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、26,202百万円となりました。この主な要因は、現預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ217百万円減少し、1,297百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債及び預かり保証金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加し、24,904百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、2,574百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、539百万円増加（前期は947百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益845百万円による増加と法人税等の支払額428百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、874百万円減少（前期は375百万円の減少）いたしました。これは主に、新規の定期預金の預入や長期前払費用の支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、自己株式の取得によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の遅れやウクライナ・ロシア問題などの地政学的なリスクによる影響は軽微であり、重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しておりますが、不動産再開発による深圳プロジェクトの進捗に伴い、既設建物の取り壊しを原因として一時的に賃料収入が減少する見込みであります。それらの事象を勘案した次期の通期連結業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,160百万円（前期比17.6%減）
営業利益	380百万円（前期比23.9%減）
経常利益	680百万円（前期比20.5%減）
親会社株主に帰属する	
当期純利益	370百万円（前期比43.8%減）

上記の業績予想に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準を用いて連結財務諸表の作成を行う方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,176	9,397
営業未収入金	154	323
その他	671	845
貸倒引当金	△18	△198
流動資産合計	8,983	10,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,117	2,317
減価償却累計額	△2,117	△2,317
建物及び構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具	18	14
減価償却累計額	△16	△13
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
その他	68	85
減価償却累計額	△63	△79
その他(純額)	5	5
有形固定資産合計	7	7
無形固定資産		
のれん	157	118
土地使用権	896	959
その他	0	0
無形固定資産合計	1,054	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	10	-
長期貸付金	13,368	13,340
その他	1,356	1,408
投資その他の資産合計	14,734	14,748
固定資産合計	15,796	15,834
資産合計	24,780	26,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	102	89
賞与引当金	1	2
その他	251	301
流動負債合計	355	392
固定負債		
繰延税金負債	349	152
退職給付に係る負債	7	7
その他	802	745
固定負債合計	1,159	905
負債合計	1,515	1,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	4,582	5,241
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,762	23,421
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△542	231
その他の包括利益累計額合計	△542	231
非支配株主持分	1,045	1,251
純資産合計	23,265	24,904
負債純資産合計	24,780	26,202

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	1,619	1,407
営業原価	145	177
営業総利益	1,474	1,229
販売費及び一般管理費	430	730
営業利益	1,043	499
営業外収益		
受取利息	185	250
経費負担調整金	45	50
為替差益	9	56
その他	1	1
営業外収益合計	241	359
営業外費用		
固定資産除却損	-	3
その他	-	0
営業外費用合計	-	3
経常利益	1,284	855
特別損失		
新株予約権失効損	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前当期純利益	1,284	845
法人税、住民税及び事業税	369	339
法人税等調整額	65	△213
法人税等合計	434	126
当期純利益	850	719
非支配株主に帰属する当期純利益	93	60
親会社株主に帰属する当期純利益	756	658



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	850	719
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	80	919
その他の包括利益合計	80	919
包括利益	930	1,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	823	1,432
非支配株主に係る包括利益	107	206

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217	8,962	3,826	△0	22,005
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			756		756
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	756	△0	756
当期末残高	9,217	8,962	4,582	△0	22,762

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△609	△609	937	22,334
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				756
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	66	66	107	173
当期変動額合計	66	66	107	930
当期末残高	△542	△542	1,045	23,265

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,217	8,962	4,582	△0	22,762
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			658		658
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	658	△0	658
当期末残高	9,217	8,962	5,241	△0	23,421

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△542	△542	1,045	23,265
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				658
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	774	774	206	980
当期変動額合計	774	774	206	1,638
当期末残高	231	231	1,251	24,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,284	845
減価償却費	54	58
のれん償却額	39	39
長期前払費用償却額	153	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	167
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息	△185	△250
為替差損益 (△は益)	△17	△48
営業債権の増減額 (△は増加)	△123	△139
その他	△23	△144
小計	1,201	720
利息の受取額	128	185
法人税等の支払額	△443	△428
法人税等の還付額	61	62
その他	△0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1	△1
長期前払費用の取得による支出	△467	△102
貸付けによる支出	△7,450	-
貸付金の回収による収入	7,612	18
定期預金の預入による支出	△8,503	△784
定期預金の払戻による収入	8,428	-
差入保証金の回収による収入	0	-
その他	6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△874
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	587	△225
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	2,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,800	2,574

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高に与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	555円30銭	591円11銭
1株当たり当期純利益金額	18円91銭	16円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,265	24,904
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,045	1,251
(うち非支配株主持分)	(1,045)	(1,251)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	22,220	23,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,014,380	40,014,347

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	756	658
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	756	658
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,014,387	40,014,377

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。